

社会的側面の報告

労働力

- ・従業員数
- ・平均年齢
- ・正規従業員一人当たりの平均勤務年数
- ・正規従業員一人当たりの平均年間給与
- ・離職者の状況

多様性

- ・女性従業員数
- ・管理者・経営陣における男女の比率
- ・管理者・経営陣における外国人の比率
- ・国内事業所における外国人従業員数
- ・障がい者雇用
- ・高齢者の再雇用

雇用創出

- ・新卒採用実績
- ・中途採用実績
- ・新卒入社者の定着状況

ワークライフバランスの確保

- ・育児休職取得者数・短時間勤務制度利用者数
- ・育児休職取得率
- ・産休取得者数
- ・介護休職/休業取得者数・短時間勤務制度利用者数
- ・有給休暇取得率

人材育成

- ・キャリア・パス
- ・従業員教育

労働安全衛生

- ・労災・事故発生件数
- ・安全衛生活動 指標と実績
- ・労働災害度数率
- ・労働災害強度率
- ・安全衛生教育の受講者数

社外からの評価 (CSR関連)

環境的側面の報告

環境マネジメント

- ・グループ会社におけるISO/OHSAS取得状況
- ・法令の順守状況とクレーム報告

環境会計

- ・環境保全コスト
- ・環境保全効果

温室効果ガス

- ・事業所およびグループ会社別CO₂排出量
- ・温室効果ガス(GHG)プロトコルの分類別CO₂排出量
- ・CO₂排出量削減対策 主な具体的取り組み

輸送・物流

- ・物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳
- ・モーダルシフトによるCO₂削減量
- ・輸送にかかわるトラックの台数
- ・輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

エネルギー

- ・直接・間接エネルギー消費量

化学物質

- ・PRTR法届出対象物質データ
- ・PCB処理状況

物質の投入量と循環量

- ・総物質投入量(資源の種類別投入量)

経営基盤

特許

- ・特許保有件数
- ・特許査定率

廃棄物・再資源化

- ・廃棄物等総排出量
- ・事業所およびグループ会社別廃棄物等総排出量
- ・社外排出物の内訳
- ・社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳
- ・事業所およびグループ会社別再資源化率

グリーン購入率

- ・事業所およびグループ会社別グリーン購入率

水

- ・水使用量
- ・総排水量
- ・BOD、COD測定値

大気

- ・SO_x、NO_x排出量

製品の環境負荷削減

- ・グリーンプロダクツ(環境適合認定製品)の売上高占有率と認定製品数

マテリアルバランス

リスク管理

- ・CSR憲章教育
- ・防災EHS教育体系

社会的側面の報告

(注) 主要子会社とは、(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ、(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ、(株)SCREENファインテックソリューションズ、(株)SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ、(株)SCREENビジネスサポートソリューションズ、(株)SCREENアドバンスシステムソリューションズ、(株)SCREEN IP ソリューションズの7社を指す。

労働力

従業員数

(人)

	SCREENホールディングスと主要子会社(旧大日本スクリーン)			SCREEN グループ
	男性	女性	男女計	
2013年3月期	1,995	135	2,130	4,954
2014年3月期	2,084	144	2,228	4,968
2015年3月期	2,072	140	2,212	5,082
2016年3月期	2,049	138	2,187	5,182
2017年3月期	2,031	134	2,165	5,422

平均年齢 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(歳)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
男性	44.2	44.6	45.3	45.6	45.6
女性	39.0	39.6	40.3	40.0	39.8
男女平均	43.8	44.3	45.0	45.3	45.3

正規従業員一人当たりの平均勤務年数 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(年)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
男性	19.4	19.8	20.4	20.7	20.6
女性	16.0	16.5	17.7	17.2	16.6
男女平均	19.2	19.6	20.3	20.4	20.3

正規従業員一人当たりの平均年間給与 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(円)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
男女平均	8,374,000	7,619,000	8,455,000	8,894,000	9,188,000

(注) 1,000円未満は切り捨て。

離職者の状況 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		早期退職優遇制度利用	自己都合	会社都合	転籍	他
		2014年3月期	男性	8	8	0
	女性	0	1	0	0	0
	男女計	8	9	0	35	3
2015年3月期	男性	10	23	0	47	2
	女性	2	1	0	1	0
	男女計	12	24	0	48	2
2016年3月期	男性	7	18	0	22	5
	女性	1	4	0	0	0
	男女計	8	22	0	22	5
2017年3月期	男性	4	10	0	11	3
	女性	0	1	0	0	0
	男女計	4	11	0	11	3

(注) 定年退職者を除く。

多様性

女性従業員数 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
総合	58	66	69	77	84
事務	77	78	71	61	50
嘱託	0	0	0	0	0
計	135	144	140	138	134

(注) 対象は直接雇用の従業員。

管理者・経営陣における男女の比率 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		管理者*	(うち部長級以上)	(うち執行役員)	取締役
2017年3月期	全体	775	122	14	6
	男性	767	121	14	6
	女性	8	1	0	0
	女性比率	1.03%	0.82%	0.00%	0.00%

(注) 取締役はSCREENホールディングスのみの集計。

管理者・経営陣における外国人の比率 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		管理者	(うち部長級以上)	(うち執行役員)	取締役
2017年3月期	全体	775	122	14	6
	日本人	770	120	14	6
	外国人	5	2	0	0
	外国人比率	0.65%	1.64%	0.00%	0.00%

(注) 取締役はSCREENホールディングスのみの集計。

※管理者: 副参事以上の従業員。

国内事業所における外国人従業員数 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
外国人正規従業員	男性	18	19	14	14	17
	女性	1	3	4	8	9
	男女計	19	22	18	22	26
正規従業員における外国人の割合		0.9%	1.0%	0.8%	1.0%	1.2%

障がい者雇用 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		2013年6月1日	2014年6月1日	2015年6月1日	2016年6月1日	2017年6月1日
雇用者数	男性	43	46	46	45	44
	女性	7	7	6	7	9
	男女計	50	53	52	52	53
雇用率		1.90%	2.02%	2.02%	2.03%	2.05%

(注) 厚生労働大臣に報告する「障害者雇用状況報告書」(毎年6月)の人数とする。

高齢者の再雇用 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
再雇用会社の従業員数	男性	57	48	38	45	67
	女性	5	4	6	4	4
	男女計	62	52	44	49	71

雇用創出

新卒採用実績 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
大卒	男性	35	41	45	44	44
	女性	3	8	2	10	8
	男女計	38	49	47	54	52

中途採用実績 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
大卒	男性	12	3	7	3	27
	女性	0	0	1	0	0
	男女計	12	3	8	3	27

新卒入社者の定着状況 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(%)

	男性	女性	男女計
2011年入社者の2014年4月時点の在籍率	100	-	100
2012年入社者の2015年4月時点の在籍率	88.6	100	89.5
2013年入社者の2016年4月時点の在籍率	90.2	75	87.8
2014年入社者の2017年4月時点の在籍率	97.7	100	97.8

(注) 4月1日および10月1日入社者を対象とする。

ワークライフバランスの確保

育児休職取得者数・短時間勤務制度利用者数 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
育児休職取得者数 (=取得開始年度)	男性	0	0	2	0	0
	女性	9	9	9	9	6
	計	9	9	11	9	6
育児短時間勤務制度 利用者数	男性	1	1	0	0	3
	女性	42	47	50	44	48
	計	43	48	50	44	51

(注1) これまでの育児休職の男性取得者数は9人、育児短時間勤務の男性取得者数は7人。

(注2) 配偶者の出産特別休暇(有給5日以内)制度あり。

育児休職取得率 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(%)

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
育児休職取得率	男性	0	0	3	0	0%
	女性*	100	100	100	100	100%
	計	11.11	10.23	14.86	12.33	8.82%

※出産をした女性は全員育児休職を取得している為、取得率100%とする。

産休取得者数 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
		8	10	9	7	8

(注1) 産休期間:法定通り(産前6週間・産後8週間)。

(注2) 産休期間の給与:無給。但し互助会・共済会(2010年3月期に互助会に統合)より出産手当金を含めて100%保障。

介護休職/休業取得者数・短時間勤務制度利用者数 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(人)

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
介護休職取得者数	男性	0	0	1	0	1
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	0	1	0	1
介護短時間勤務制度 利用者数	男性	1	0	0	0	0
	女性	0	0	0	0	0
	計	1	0	0	0	0
介護休業取得者数	男性	0	1	2	1	2
	女性	0	0	0	0	0
	計	0	1	2	1	2

有給休暇取得率 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(%)

		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
有給休暇取得率		72.2	70.9	71.5	75.9	75.0

人材育成

キャリア・パス

人材活用	ワークライフバランス
目標管理	複線型キャリア(準総合コース)
自己申告	フレックスタイム制度
統轄職 多面評価	部分在宅勤務
社内FA(フリーエージェント)異動	配偶者同行休職制度
社内公募	
社内インターンシップ	

従業員教育

研修・自己啓発支援制度	その他
階層別教育	国内・海外MBA/MOT大学院派遣
スキル・知識教育	
技術教育	
選抜研修(ビジネスリーダー養成コース)	
キャリア開発支援	
資格取得報奨金	

労働安全衛生

(注) 労働災害(労災): 就業中に発生した事象により医療機関にかかった負傷・疾病・死亡等。

業務上事故(事故): 従業員の死傷を伴わない火災、爆発、ガス漏洩、薬品流出、倒壊、激突等およびこれにより生じた施設、機械設備の損壊等ならびに交通事故(物損のみ)。

労災・事故発生件数(国内グループ)

(件)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
SCREENホールディングスと主要子会社社員労災	3	1	5	4	5
SCREENホールディングスと主要子会社社員事故	6	5	6	3	4
グループ会社社員労災	7	8	7	3	5
グループ会社社員事故	1	0	1	3	5
協力企業労災	5	13	5	4	6
協力企業事故	1	2	8	1	2
休業4日以上労災	1	1	1	3	3

労災・事故発生件数(海外グループ)

(件)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
グループ会社社員労災	5	11	11	13	13
グループ会社社員事故	10	13	2	7	2
SCREENホールディングスと主要子会社社員(出向・駐在者)労災	0	0	0	0	0
SCREENホールディングスと主要子会社社員(出向・駐在者)事故	0	0	0	0	0
協力企業労災	0	0	0	0	0
協力企業事故	0	0	0	0	0

安全衛生活動 指標と実績

		目標値	実績
2014年3月期	4日以上の休業災害	1件以内	1件
	労働災害ポイント*	300ポイント以内	310P
	客先災害事故	5件以内	7件
	交通人身事故	5件以内	14件
	定期健康診断	100%	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	99.0%
2015年3月期	4日以上の休業災害	0件以内	1件
	労働災害ポイント*	250ポイント以内	290P
	グローバルでの休業災害	10件以内	9件
	交通人身事故	5件以内	6件
	定期健康診断	100%	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	100%
2016年3月期	4日以上の休業災害	0件以内	3件
	労働災害ポイント*	250ポイント以内	290P
	グローバルでの休業災害	10件以内	11件
	交通人身事故	5件以内	5件
	定期健康診断	100%	99.9%
	海外赴任者の健康診断	100%	82.1%
2017年3月期	4日以上の休業災害	0件以内	3件
	労働災害ポイント*	250ポイント以内	350P
	グローバルでの休業災害	10件以内	13件
	交通人身事故	5件以内	2件
	定期健康診断	100%	100%
	海外赴任者の健康診断	100%	90.7%

*当社グループが独自に用いている発生した労働災害の重大性(休業日数と傷害級数)に応じた指標。

労働災害度数率

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期*
SCREENホールディングスと主要子会社社員労働災害度数率	0.00	0.21	0.22	0.00	0.19
製造業労働災害度数率平均	1.00	0.94	1.06	1.06	1.15
電気機械器具製造業労働災害度数率平均	0.39	0.41	0.41	0.54	0.51

(注)度数率=(死傷者数/延べ労働時間数)×1,000,000 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。
 ※2017年3月期から2016年1月-12月のデータに変更。 業界平均の算出期間に整合させた。

労働災害強度率

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期*
SCREENホールディングスと主要子会社社員労働災害強度率	0.00	0.00	0.01	0.00	0.01
製造業労働災害強度率平均	0.10	0.10	0.09	0.06	0.07
電気機械器具製造業労働災害強度率平均	0.01	0.01	0.01	0.03	0.05

(注)強度率=(労働損失日数/延べ労働時間数)×1,000 1千延べ実労働時間当たりの延労働損失日数。
 ※2017年3月期から2016年1月-12月のデータに変更。 業界平均の算出期間に整合させた。

安全衛生教育の受講者数(国内グループ)

(人)

	新入社員 安全衛生教育	新入社員安全衛生 フォローアップ教育	管理者教育	職長教育	リスクアセッサー 教育
2014年3月期	63	51	85	67	92
2015年3月期	65	68	33	25	35
2016年3月期	89	55	42	7	65
2017年3月期	76	73	37	31	61

※ 新型インフルエンザパンデミック対応演習を実施。

社外からの評価(CSR関連)

2017年3月期

対象	団体名	表彰、授賞、認定の内容	結果
野洲事業所	2016年5月 守山野洲安全運転管理者協会/守山警察署	無事故無違反運動表彰	表彰
野洲事業所	2016年5月 守山野洲安全運転管理者協会/守山警察署	期間中飲酒運転ゼロを達成	表彰
野洲事業所	2016年5月 滋賀労働基準協会	第2種無災害記録証	認定
野洲事業所	2016年6月 守山警察署長、自動車安全運転センター滋賀県事務所長	優秀安全運転事業所表彰「銅賞」	受賞
本社事業所	2016年6月 NPO法人 TABLE FOR TWO International	シルバーサポーター認定	認定
彦根事業所	2016年6月 NPO法人 TABLE FOR TWO International	シルバーサポーター認定	認定
彦根事業所	2016年11月 滋賀県交通安全無事故運動実行委員会	平成28年度滋賀県交通安全職域別無事故運動	表彰
本社事業所	2017年1月 京都労働局	安全衛生優良企業認定	認定
彦根事業所	2017年3月 彦根・犬上地区安全運転管理者協会	平成28年度無事故・無違反運動表彰	表彰

環境的側面の報告

(注)主要子会社とは、(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ、(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ、(株)SCREENファインテックソリューションズ、(株)SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ、(株)SCREENビジネスサポートソリューションズ、(株)SCREENアドバンストシステムソリューションズ、(株)SCREEN IP ソリューションズの7社を指す。

※ 表欄外に特に記載のないものはー:対象なし

環境マネジメント

SCREENホールディングスと主要子会社におけるISO/OHSAS認証取得状況(国内グループ)

2017年3月末現在

		ISO9001	ISO14001	OHSAS18001	ISO50001	ISO22301
持株会社	(株)SCREENホールディングス		取得済	取得済	取得済	取得済
主要子会社	(株)SCREENセミコンダクターソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済
	(株)SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	
	(株)SCREENファインテックソリューションズ	取得済	取得済	取得済	取得済	取得済
	(株)SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ		取得済	取得済	取得済	
	(株)SCREENビジネスサポートソリューションズ		取得済	取得済	取得済	取得済
	(株)SCREENアドバンストシステムソリューションズ					
	(株)SCREEN IP ソリューションズ					
(株)SCREENホールディングス認証範囲内で活動(2017年7月まで)						

グループ会社におけるISO/OHSAS認証取得状況(国内グループ)

2017年3月末現在

		ISO9001	ISO14001	OHSAS18001	ISO/IEC27001
生産会社	株式会社テックインテック	取得済	取得済	取得済	
	株式会社FASSE	取得済	取得済	取得済	
	株式会社クォーツリード	取得済	取得済	取得済	
	株式会社スクリーン熊本				
サービス会社	株式会社SEBACS	取得済	取得済	取得済	
	株式会社エムティサービス東日本	取得済	取得済	取得済	取得済
	株式会社エムティサービス西日本	取得済	取得済	取得済	取得済
	株式会社FEBACS	取得済	取得済	取得済	
	株式会社MEBACS	取得済	取得済	取得済	
その他	株式会社サーク		取得済	取得済	
	株式会社メディアテクノロジージャパン		取得済	取得済	
	株式会社エステンナイン京都		取得済	取得済	取得済
	株式会社トランザップジャパン		取得済	取得済	
	株式会社イニタウトジャパン		取得済	取得済	取得済
	株式会社テックコミュニケーションズ	取得済	取得済	取得済	
	株式会社Link Ring Japan				
	株式会社ジェラン		取得済	取得済	
	株式会社イー・エム・ディー		取得済	取得済	
	アルファメッドサイエンティフィック株式会社				

グループ会社におけるISO/OHSAS認証取得状況(海外グループ)

2017年3月末現在

		ISO9001	ISO14001
生産会社	SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.	取得済	取得済
	Inca Digital Printers LTD.	取得済	
	Laser Systems & Solutions of Europe SASU	取得済	
その他	SCREEN HD Korea Co., Ltd.	取得済	

法令の順守状況とクレーム報告(国内グループ)

2013年3月期	
特に問題は発生しませんでした。	
2014年3月期	
彦根事業所	下水道法 測定を行い記録を保存しているが法令に定めるすべての項目を測定できていない。 1件
株式会社メディアテクノロジージャパン	道路交通法 駐車違反 1件
2015年3月期	
株式会社MEBACS	廃掃法 委託契約していない業者で産廃処理を行った。 1件
株式会社メディアテクノロジージャパン	道路交通法 駐車違反 1件
2016年3月期	
株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ	フロン排出抑制法 フロン類利用機器であることを廃棄物業者に伝えなかったため、フロンの適切な処理がされずに機器の廃棄処分が行われた。 1件
2017年3月期	
特に問題は発生しませんでした。	

環境会計

(国内グループ)

環境保全コスト

(百万円)

分類	保全費用				投資額			
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
1. 事業エリア内コスト								
①公害防止 排水処理設備、大気関係処理設備	303	261	155	196	5	59	22	24
②地球環境保全 インバーター機器、温暖化防止設備	30	34	43	60	179	26	179	59
③資源循環 廃棄物適正処理	104	60	83	66	0	0	0	0
2. 上下流コスト								
リサイクル製品事業	487	918	702	444	0	0	0	0
3. 管理活動コスト								
分析測定、環境管理教育	180	306	172	147	1	0	53	32
4. 研究開発コスト								
環境適合製品開発	1,227	1,397	1,517	1,779	0	0	0	0
5. 社会活動コスト								
報告書発行、環境美化活動	5	5	12	19	0	0	5	19
6. 環境損傷対応コスト								
	49	34	17	0	0	0	0	0
合計	2,384	3,015	2,701	2,739	185	84	259	134

環境保全効果

(百万円)

分類	効果量				効果額			
	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
各種使用薬品量削減による効果	0トン	0トン	5トン	▲4トン	0	1	9	▲7
エネルギー使用量削減による効果	▲6,557CO ₂ トン	1,234CO ₂ トン	▲847CO ₂ トン	▲2,647CO ₂ トン	▲43	33	210	▲54
廃棄物排出量削減による効果	▲112トン	▲156トン	169トン	▲203トン	▲1	▲2	2	▲2
リユース・リサイクルによる効果								
製品リユースおよび紙、ダンボールなどの売却費	36トン	49トン	25トン	18トン	703	1,252	1,098	636
合計					659	1,285	1,319	572

温室効果ガス

事業所およびグループ会社別CO₂排出量

(トン)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
国内グループ					
株式会社SCREENホールディングスと主要子会社					
事業所					
彦根事業所	21,469	27,215	26,254	26,328	26,268
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	831	928	1,073	795	736
洛西事業所	4,024	4,250	4,281	4,181	3,849
多賀事業所	3,792	4,410	4,590	4,695	4,902
野洲事業所	4,919	6,464	6,668	6,302	6,458
久御山事業所	1,970	2,232	2,168	2,164	2,318
東京地区事業所(九段・門前仲町・品川)	125	142	332	156	160
事業所小計	37,129	45,643	45,365	44,621	44,690
国内グループ会社					
株式会社テックインテック	570	708	563	1,011	1,768
株式会社FASSE	608	723	699	651	760
株式会社クォーツリード	1,087	1,404	1,576	1,724	1,863
株式会社スクリーン熊本	-	-	-	-	40
株式会社SOKUDO	2,712	-	-	-	-
株式会社SEBACS	96	105	99	86	87
株式会社エムティサービス東日本	79	89	87	87	77
株式会社エムティサービス西日本	38	43	42	37	31
株式会社FEBACS	245	382	350	240	260
株式会社MEBACS	14	15	120	108	112
株式会社サーク	73	78	80	83	253
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	44	50	48	45	46
株式会社エステンナイン京都	93	85	72	56	82
株式会社トランザップ ジャパン	9	11	125	117	128
株式会社イニタウト ジャパン	21	23	22	61	62
株式会社テックコミュニケーションズ	96	109	109	120	114
株式会社ジェラン	10	13	13	46	79
国内グループ会社小計	5,793	3,836	4,005	4,471	5,760
国内グループ合計	42,922	49,479	48,245	49,092	50,451
海外グループ					
Laser Systems & Solutions of Europe SASU	-	-	24	57	63
Inca Digital Printers LTD.	1,014	760	903	545	681
SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd.	591	560	610	505	472
SILICON LIGHT MACHINES CORPORATION	290	248	284	164	155
SCREEN SPE USA, LLC	797	792	589	277	173
SCREEN SPE Germany GmbH	425	438	437	505	149
SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd.	334	320	373	343	228
SCREEN HD Singapore PTE. Ltd.	219	222	257	183	166
SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd.	78	78	79	100	100
SCREEN GP Americas, LLC	382	392	358	376	376
SCREEN GP Europe B.V.	148	96	132	131	94
DAINIPPON SCREEN (U.K.) LTD.	1,011	15	-	-	-
SCREEN HD Korea Co., Ltd.	165	170	102	51	51
SCREEN GP China Co., Ltd.	54	59	54	43	42
SCREEN GP Shanghai Co., Ltd.	20	27	24	25	24
SCREEN GP Taiwan Co., Ltd.	24	24	28	16	17
SCREEN GP Australia PTY., Ltd.	53	49	49	59	60
SCREEN FT Taiwan Co., Ltd.	84	83	79	51	54
海外グループ合計	5,689	4,331	4,381	3,431	2,906

(注1) 算出根拠：国内グループは、環境省作成「事業者からの温室効果ガス排出量算定方法ガイドライン」に基づきCO₂換算。

2017年3月期の国内排出換算係数：関西電力0.509、東京電力0.500、北陸電力0.627、東北電力0.558、九州電力0.509、エネット0.418kgCO₂/kWh

海外グループは、各電力供給先からのCO₂換算係数により算出。

(注2) 表中の「-」は環境マネジメントシステムの管理対象外。

(注3) 持株会社化に伴い、海外子会社につきましては、2015年4月より商号を変更。

温室効果ガス(GHG)プロトコルの分類別CO₂排出量(グループ全体)

(トン)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
スコープ1+スコープ2	48,600	53,810	52,625	52,523	53,357
スコープ1	13,094	12,309	11,835	11,436	12,263
スコープ2	35,506	41,501	40,790	41,087	41,093

(注1) 温室効果ガス(GHG)プロトコルとは、国際的に認められたGHG排出量の算定と報告の基準。

(注2) スコープ1は、直接的なGHG排出量。スコープ2は、電力としての間接的なGHG排出量。

CO₂排出量削減対策 主な具体的取り組み

2014年3月期	項目	事業所	削減効果	
			CO ₂ 削減実績	経費削減実績
	太陽光発電の設置	本社事業所	CO ₂ 削減実績	9トン ^{※1}
			経費削減実績	242千円 ^{※2}
	空気圧縮機、純水設備、排気設備の運用改善	彦根事業所	CO ₂ 削減実績	786t-CO ₂ /年 ^{※3}
			経費削減実績	21,546千円/年 ^{※4}
2015年3月期	太陽光発電の設置	彦根事業所	CO ₂ 削減実績	175トン
			経費削減実績	5,145千円
2016年3月期	蒸気ボイラー更新	洛西事業所	CO ₂ 削減実績	3.8 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	139千円
	生産冷却水の流量調整	洛西事業所	CO ₂ 削減実績	4.4t-CO ₂ /年
			経費削減実績	126千円
	通信機械室 空調設備更新	本社事業所	CO ₂ 削減実績	1.3 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	41 千円
	サーバ系統トランス統合	本社事業所	CO ₂ 削減実績	3.0 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	99 千円
	ハロゲンランプのLED化	本社事業所	CO ₂ 削減実績	0.2 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	8 千円
	クリーンルーム空調設定変更、冬季夜間ボイラー停止	野洲事業所	CO ₂ 削減実績	465.4 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	8,677 千円
	事務所移転(1157.81㎡ → 976.25㎡)8~3月効果	株式会社エムティーサービス西日本	CO ₂ 削減実績	5.2 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	168 千円
	電気使用量の見える化(デマンド監視システムを導入)	株式会社FASSE	CO ₂ 削減実績	69.5 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	1,158 千円
2017年3月期	空調設備更新	久御山事業所	CO ₂ 削減実績	69.4 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	2,942 千円
	純水装置ポンプ交換	多賀事業所	CO ₂ 削減実績	1.8 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	44 千円
	運用改善によるユーティリティ設備停止(純水設備、圧空設備)	彦根事業所	CO ₂ 削減実績	48.9 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	1,218 千円
	事務所エアコン更新	野洲事業所	CO ₂ 削減実績	6.9 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	171 千円
	事務所照明LED化	株式会社エムティーサービス西日本	CO ₂ 削減実績	9.4 t-CO ₂ /年
			経費削減実績	518 千円

排出係数は該当年度のものを使用する。金額は電気料金から算出する。

- ※1 2014年3月期は、電気<関西電力>0.000514 t-CO₂/kwh、太陽光17,500kwh×0.000514=9t-CO₂
- ※2 コストの算出には、本社の特別高圧電力A 13.8円/kwhを使用、太陽光17,500kwh×13.8円/kwh=241,500円
- ※3 2014年3月期は、電気<関西電力>0.000514t-CO₂/kwh、ガス0.002291t-CO₂/kwh
電気0,368,218kwh×0.000514=704t-CO₂、ガス35,540m³×0.002291=82t-CO₂
704t+82t=786t-CO₂/年
- ※4 電気コストの算出には、本社の特別高圧電力A 13.8円/kwhを使用。ガスコストの算出には、彦根の75円/m³を使用。
電気1,368,218kwh/13.8円/kwh=18,881,409円、ガス35,540m³×75円/m³=2,665,500円
18,881,409円+2,665,500円=21,546,909円/年

輸送・物流

物流に伴うCO₂排出量 輸送手段別内訳 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(トン)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
自動車	539	655	704	770	816
船舶	6	14	2	0.3	11.8
鉄道	1	1	1	0	0

モーダルシフトによるCO₂削減量 (SCREENホールディングスと主要子会社)

	運用台数				CO ₂ 削減量					
	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2017年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	
海上輸送	50台	113台	21台	13台	85台	33t	73t	6t	5t	78.4t
鉄道輸送	55台	21台	3台	0台	0台	5t	2t	1t	0t	0t

輸送にかかわるトラックの台数

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
製品輸送にかかわるトラック台数	4,082台	3,034台	3,896台	3,896台
内航船運用台数(九州方面)	113台	21台	13台	86台

輸送副資材・製品の容器・包装材における環境配慮

	取り組み	成果
2014年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース	165kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	311tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率 [※] は12%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は12t
2015年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース	222kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	186tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率 [※] は12%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は6t
2016年3月期	彦根CRCパーツセンターにおける緩衝材のリユース	208kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	221tの木材削減実績 総木材使用量に対する削減率 [※] は9.8%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は19.5t
2017年3月期	パーツセンターにおける緩衝材のリユース	927kgの緩衝材をリユース
	半導体、液晶の製造装置輸出梱包に対し強化ダンボールによる梱包ESPIE(エスピーエ)化を推進	356tの木材削減実績。総木材使用量に対する削減率 [※] は11%
	梱包サイズ見直しによる木材削減	木材削減量は25.75t

※削減率(%) = ESPIE(強化ダンボール梱包)にて削減された木材量 ÷ 輸出梱包を総木材梱包した時の量 × 100。

エネルギー

直接、間接エネルギー消費量 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(千GJ)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
スコープ1:直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	210	217	209	200	206
スコープ2:間接エネルギー(電力)	653	679	657	641	695

※電力使用量1kWh = 9.97 × 10⁻³GJで換算。

直接、間接エネルギー消費量 (国内グループ)

(千GJ)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
スコープ1:直接エネルギー(都市ガス/LPG/灯油)	213	221	211	207	207
スコープ2:間接エネルギー(電力)	692	723	703	714	752

※電力使用量1kWh = 9.97 × 10⁻³GJで換算。

化学物質

PRTR法届出対象物質データ(国内グループ)

(トン)

物質名	政令番号	使用量				
		2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
2-アミノエタノール	20	0	0.1	0	0.04	0.08
エチルベンゼン	53	0	0	0	0.06	0.04
塩化第二鉄	71	47.6	46.0	46.2	40.80	44.20
キシレン	80	0.1	0.3	0.1	0.06	0.04
銀及びその水溶性化合物	82	0	0	0	0.03	0.09
N, N-ジメチルアセトアミド	213	0	0	0	0.02	0.08
N, N-ジメチルホルムアミド	232	0.1	0.1	0	0	0
1, 3, 5-トリメチルベンゼン(メシチレン)	297	0	0.2	0	0	0
トルエン	300	0.1	0.1	0.1	0.03	0.01
ニッケル化合物	309	0	0	0	0.01	0.01
マンガン酸リチウム	311	0	0	0.1	0	0
ヒドラジン	333	0.4	0.4	0.4	0.39	0.40
ふっ化水素及びその水溶性塩	374	4.9	5.6	5.9	6.53	7.30
ホルムアルデヒド	411	0	0	0	0.03	0.03
マンガン及びその化合物	412	0	0	0	0.06	0
計		53.2	52.8	52.8	48.1	52.3

物質名	移動量								
	大気排出量			水域排出量			廃棄物移動量		
	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
2-アミノエタノール	0	0	0	0	0	0	0	0.04	0.08
エチルベンゼン	0	0.06	0.04	0	0	0	0	0	0
塩化第二鉄	0	0	0	0	0	0	46.2	40.8	44.2
キシレン	0.1	0.06	0.04	0	0	0	0	0	0
銀及びその水溶性化合物	0	0	0	0	0	0	0	0.03	0.09
N, N-ジメチルアセトアミド	0	0	0	0	0	0	0	0.02	0.08
N, N-ジメチルホルムアミド	0	0	0	0	0	0	0	0	0
1, 3, 5-トリメチルベンゼン(メシチレン)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
トルエン	0.1	0.03	0.01	0	0	0	0	0	0
ニッケル化合物	0	0	0	0	0	0	0	0.01	0.01
マンガン酸リチウム	0.1	0	0	0	0	0	0	0	0
ヒドラジン	0	0	0	0	0	0	0.4	0.39	0.40
ふっ化水素及びその水溶性塩	0	0	0	0	0	0	5.9	6.53	7.30
ホルムアルデヒド	0	0.00	0	0	0	0	0	0.03	0.03
マンガン及びその化合物	0	0	0	0	0	0	0	0.06	0
計	0.3	0.15	0.09	0	0	0	52.5	47.9	52.2

PCB処理状況(国内グループ)

(保有台数)

種類	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
高圧コンデンサー	1	0	0	0	0
低圧コンデンサー	197	0	0	0	0
蛍光灯安定器	178	178	179 ^{※2}	179	179
トランス	4	4	0	0	0
リアクトル	5	5	0	0	0
コンデンサー ^{※1}	6	6	0	0	0

※1 低濃度のPCB含有機器。

※2 新たに該当機器が2台判明。

※3 蛍光灯安定器は荷姿登録完了(2017年処分の順番待ち)

物質の投入量と循環量

総物質投入量(資源の種類別投入量)(SCREENホールディングスと主要子会社)

(トン)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
総物質投入量	11,311	11,637	11,516	11,839	13,602
化学物質	52	51	51	46	50

総物質投入量(資源の種類別投入量)(国内グループ)

(トン)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
総物質投入量	12,072	12,176	12,033	13,544	14,250
化学物質	53	53	53	48	52

廃棄物・再資源化

廃棄物等総排出量 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(トン)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
廃棄物等総排出量	1,373	1,486	1,661	1,529	1,368
廃棄物循環資源の量	1,319	1,392	1,628	1,467	1,345
再資源化率 (%)	96.1%	93.7%	98.0%	96.0%	98.3%
廃棄物最終処分量	54	94	33	62	24

廃棄物等総排出量 (国内グループ)

(トン)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
廃棄物等総排出量	1,656	1,768	1,924	1,755	1,961
廃棄物循環資源の量	1,516	1,593	1,854	1,670	1,891
再資源化率 (%)	91.6%	90.1%	96.4%	95.2%	96.4%
廃棄物最終処分量	140	175	70	85	71

事業所およびグループ会社別廃棄物等総排出量

(トン)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
国内グループ					
事業所*					
彦根事業所	899	884	1,030	910	824
本社地区事業所(本社・西京極・京都市)	23	25	30	21	25
洛西事業所	45	24	59	69	53
多賀事業所	74	139	114	118	112
野洲事業所	100	141	201	221	148
久御山事業所	211	250	209	155	190
東京地区事業所(九段・門前仲町)	21	22	18	36	16
事業所小計	1,373	1,485	1,661	1,529	1,368
国内グループ会社					
株式会社テックインテック	17	17	26	15	14
株式会社FASSE	93	98	90	80	117
株式会社クォーツリード	58	70	60	45	99
株式会社スクリーン熊本	-	-	-	-	3
株式会社SEBACS	5	3	7	7	4
株式会社エムティサービス東日本	7	13	12	11	12
株式会社エムティサービス西日本	4	4	3	3	3
株式会社FEBACS	4	5	5	1	1
株式会社MEBACS	1	1	2	5	4
株式会社サーク	1	1	1	2	2
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	10	7	6	5	5
株式会社エステンナイン京都	1	1	1	1	1
株式会社トランザップ ジャパン	63	55	42	43	3
株式会社イニタウト ジャパン	1	1	1	1	1
株式会社テックコミュニケーションズ	7	7	6	7	7
株式会社ジェラン	0	0	1	1	323
国内グループ会社小計	283	283	263	226	596
国内グループ合計	1,656	1,768	1,924	1,755	1,964
海外グループ					
海外グループ合計	88	125	124	93	100

* 各事業所の排出量には、それら事業所内にある国内グループ会社からの排出は除く。

社外排出物の内訳

(トン)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
有価物	879.9	733	817.6	廃油(特)	39.0	37	46.2
汚泥	376.5	371	394.2	陶器、ガラス	17.5	11	28.9
一般用紙	151.6	25	39.7	廃アルカリ(特)	19.1	20	27.4
廃プラスチック	208.6	132	144.5	電線、プリント基板	11.1	1	9.6
廃酸(特)	110.5	101	112.4	生ごみ	58.9	7	8.6
ダンボール	176.4	27	40.2	廃フィルム	41.0	19	23.6
布類、木屑	110.6	107	134.5	電池	4.8	1	0.9
廃アルカリ	14.8	13	14.0	廃酸	0.7	2	12.3
金属屑	347.8	20	29.7	廃蛍光灯	0.8	4	2.2
紙類	177.0	44	44.1	その他	33.3	11	6.2
廃油	20.8	21	24.6				

社外排出物の内訳の表のうち、有価物量の内訳

(トン)

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期		2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
ダンボール	154.4	152.7	190.4	フィルム	23.3	0.0	0.0
金属	302.8	246.5	262.8	ガラス(ウエハー)	1.4	0.8	2.1
一般用紙	131.5	123.0	167.1	雑誌、カタログ	124.6	130.3	117.3
塩ビ(廃プラスチック)	74.4	69.2	72.5	その他	67.5	10.1	5.5

事業所およびグループ会社別ごとの再資源化率

(%)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
国内グループ					
事業所					
彦根事業所	99.0	97.3	99.0	96.0	99.0
本社地区事業所(本社・西京極・京都南)	99.4	99.3	99.7	89.6	97.7
洛西事業所	91.4	80.5	88.2	81.6	91.0
多賀事業所	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
野洲事業所	95.2	57.5	92.0	95.2	95.2
久御山事業所	100.0	98.6	100.0	100.0	100.0
東京地区事業所(九段・門前仲町・品川)	93.0	93.3	100.0	99.6	99.7
国内グループ会社					
株式会社テックインテック	95.8	99.1	99.1	98.5	99.8
株式会社FASSE	54.7	62.8	66.1	72.6	79.1
株式会社クォーツリード	99.4	37.3	100.0	100.0	88.3
株式会社スクリーン熊本	-	-	-	-	76.1
株式会社SEBACS	98.4	97.8	99.9	98.2	98.1
株式会社エムティサービス東日本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株式会社エムティサービス西日本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株式会社FEBACS	100.0	100.0	55.4	100.0	100.0
株式会社MEBACS	96.6	100.0	93.7	97.2	95.5
株式会社サーク	54.9	70.9	72.1	69.8	75.4
株式会社メディアテクノロジー ジャパン	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
株式会社エステンナイン京都	81.9	88.9	93.1	92.0	84.0
株式会社トランザップ ジャパン	100.0	100.0	99.6	99.7	96.4
株式会社イニタウト ジャパン	100.0	100.0	89.8	98.8	97.5
株式会社テックコミュニケーションズ	93.8	97.1	96.2	97.0	88.1
株式会社ジェラン	100.0	100.0	100.0	100.0	99.5
国内グループ全体	96.1	90.1	96.4	95.2	96.4

(注)対象範囲:環境マネジメントシステムを認証取得している国内事業所およびグループ会社。

グリーン購入率

グリーン購入率(国内グループ)

(%)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
グリーン購入率	99.7%	93.6%	98.8%	98.3%	99.1%

水

水使用量(SCREENホールディングスと主要子会社)

(千m³)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
上水	254	194	231	253	286
工業用水	1,846	1,787	1,560	1,704	1,696
計	2,100	1,981	1,790	1,958	1,982

水使用量(国内グループ)

(千m³)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
上水	286	227	262	281	308
工業用水	1,846	1,787	1,560	1,704	1,696
計	2,132	2,014	1,821	1,985	2,005

水使用量(海外グループ)

(千m³)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
上水	19	20	19	36	29

総排水量 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(千㎡)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
公共用水域・下水道	2,100	1,981	1,790	1,931	1,955

総排水量 (国内グループ)

(千㎡)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
公共用水域・下水道	2,132	2,014	1,821	1,959	1,978

BOD, COD排出量 (SCREENホールディングスと主要子会社)

(トン)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
BOD	1.5	0.9	0.8	4.9	3.8
COD	1.6	1.6	1.7	1.9	1.9

※ BOD、CODは報告数値を測定値 (mg/l) から排出量 (トン) に変更。 2015年3月期以前の数値は測定値 (mg/l)

大気

SOx, NOx排出量 (国内グループ)

(トン)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
SOx排出量	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
NOx排出量	8.4	8.8	8.6	2.3	2.6

製品の環境負荷削減

グリーンプロダクツ (環境適合認定製品) の売上高占有率と認定製品数 (SCREENホールディングスと主要子会社)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期
認定製品数	93	104	116	119	133
売上高占有率 (%)					
目標	65	70	75	80	85
実績	83	87	92	92	94

(注) グリーンプロダクツ (環境適合認定製品) : 製品ごとに基準製品と比較し、10ポイント以上改善し、各基準「省エネルギー」「リデュース」「リユース・リサイクル」「安全性・化学物質管理」「情報の提供」をクリアした製品を認定。
認定製品は右記サイト参照。http://www.screen.co.jp/csr/environment/products.html

INPUT 投入

OUTPUT 排出



※1 ユーティリティ（超純水、ドライエア、窒素、排気、冷却水）設備用のお客さま先の1年間のエネルギー。
 ※2 2017年3月期に出荷した当社製品のお客さま先での10年間の使用量合計。

経営基盤

特許

特許保有件数 (SCREENホールディングスと主要子会社 (旧大日本スクリーン))

(件)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 HD	2017年3月期 SE	2017年3月期 合計
特許保有件数(日本)	1,907	1,991	2,127	2,098	1,973	142	2,115
特許保有件数(北米)	562	545	676	716	683	88	771
特許保有件数(アジア)	873	920	1,115	1,184	1,192	108	1,300
特許保有件数(欧州)	260	253	242	224	231	1	232
合計	3,601	3,709	4,160	4,222	4,079	339	4,418

特許査定率 (SCREENホールディングスと主要子会社 (旧大日本スクリーン))

(%)

	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期 HD	2017年3月期 SE	2017年3月期 合計
特許査定率(日本)	78%	80%	79%	79%	90%	96%	91%
特許査定率(海外)	80%	90%	90%	85%	88%	88%	88%
合計	79%	83%	86%	82%	89%	94%	90%

リスク管理

CSR憲章教育(人権や倫理、安全などを含む)

	修了率
2017年3月期	90.5%

防災EHS教育体系

基礎コース	一般社員コース/新卒、中途導入	職種別コース	製品設計者コース
	一般社員コース/防災EHS基礎		購買担当コース
	職長コース		施設運転担当者コース
	管理者コース		工場設備管理者コース
	セルフケア・ラインケア		廃棄物管理者担当者コース
EHS運営コース	BCP・BCM安否確認訓練	組織別コース	化学物質管理者コース
	各防災EHS管理責任者/事務局コース		薬液取り扱い特定者/ガス取り扱い特定者コース
	課題別分科会員コース		業務上自動車運転者コース
	内部EHS監査員コース		法定資格者コース
	環境アセッサーコース		製品EHS教育
	リスクアセッサーコース		法定資格者コース
	製品リスクアセッサーコース		顧客別ライセンス教育コース
	BCMS・BIA・リスクアセッサーコース		顧客訪問者コース
	BCMS演習トレーナー養成コース		防災訓練
	規定改訂周知教育		緊急事態対応訓練
災害分析教育	BCPに基づいて作成したシナリオ演習		
			各ライン/グループに必要な資格等